

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,197,827	1,903,021	8,784,883
経常利益 (千円)	276,539	99,342	704,891
四半期(当期)当期純利益 (千円)	73,349	14,056	389,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,470	1,183	429,421
純資産額 (千円)	2,787,450	3,018,815	3,080,951
総資産額 (千円)	8,973,272	9,394,514	9,402,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.67	0.90	24.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	32.0	32.6

(注) 1 第54期、第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により製造業における生産拠点の被災や電力供給不足で生産・輸出が大幅に減少いたしました。また、震災に伴う自粛ムードの高まりで、個人消費が低迷いたしました。しかしながら、サプライチェーンの復旧が予想よりも早く進み、当初の予想より早く回復の兆しが見られる状況となっております。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先に、新時代に則した製販一体の体制構築に取り組みをしております。

その結果、当第1四半期の売上高は19億3百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億3千5百万円(前年同四半期比50.8%減)、経常利益は9千9百万円(前年同四半期比64.1%減)、四半期純利益は1千4百万円(前年同四半期比80.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、海外からの製造装置、工作機械等の設備関連の需要が増加し、また、アミューズメント向けも堅調に推移しました。トリマ関係はエコ関連商品向けが好調でした。業務用無線機向けは堅調に推移しました。

その結果、売上高は9億2百万円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千4百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、東日本大震災の影響を受け、車両の生産が大幅に減少したことから販売も減少しました。

その結果、売上高は7億2千9百万円(前年同四半期比33.5%減)、セグメント利益(営業利益)は4千4百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

[その他]

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品は堅調に推移しました。

その結果、売上高は2億7千1百万円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3千5百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、93億9千4百万円となりました。

これは主に、現金預金が1億3千1百万円、商品及び製品が9千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、63億7千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8千7百万円、社債が3千7百万円及び支払手形及び買掛金が9千8百万円減少しましたが、短期借入金が5千5百万円増加及び長期借入金が1億4千3百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、30億1千8百万円となりました。これは主に、当四半期純利益が1千4百万円となりましたが、株式配当金6千2百万円の支払いにより、利益剰余金が4千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は7千4百万円でありませ

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました、煙台科思摩思電機有限公司（自動車用電装品関連）の生産は、平成23年6月に開始しております。

なお、増加生産能力につきましては、算出が困難なため記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,454,000	15,454	同上
単元未満株式	普通株式 245,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,454	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機 (株)	神奈川県座間市 相武台 2丁目268	108,000	-	108,000	0.68
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右 京区西院清水町 104-2	5,000	-	5,000	0.03
計	-	113,000	-	113,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,943	2,141,998
受取手形及び売掛金	1 2,442,550	1 2,184,614
商品及び製品	336,131	430,233
仕掛品	187,939	205,501
原材料及び貯蔵品	528,869	584,828
繰延税金資産	147,847	115,231
その他	62,801	78,248
貸倒引当金	8,327	7,772
流動資産合計	5,708,755	5,732,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,500,909	1,500,909
その他(純額)	1,350,553	1,344,070
有形固定資産合計	2,851,463	2,844,980
無形固定資産	23,536	22,758
投資その他の資産	778,895	780,923
固定資産合計	3,653,895	3,648,661
繰延資産	40,195	12,969
資産合計	9,402,846	9,394,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,740	1,227,325
短期借入金	1,007,571	1,063,121
リース債務	60,794	60,172
未払法人税等	144,251	56,391
賞与引当金	181,499	171,250
役員賞与引当金	-	1,575
その他	441,410	545,286
流動負債合計	3,161,267	3,125,122
固定負債		
社債	262,500	225,000
長期借入金	1,530,671	1,674,271
リース債務	99,224	97,891
繰延税金負債	2,566	2,495
退職給付引当金	606,381	614,631
役員退職慰労引当金	114,076	91,079
再評価に係る繰延税金負債	450,986	450,986
その他	94,222	94,222
固定負債合計	3,160,628	3,250,577
負債合計	6,321,895	6,375,699

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,316,431	1,267,682
自己株式	19,433	19,433
株主資本合計	2,574,018	2,525,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,135	14,067
土地再評価差額金	675,651	675,651
為替換算調整勘定	171,409	181,981
その他の包括利益累計額合計	493,106	479,601
少数株主持分	13,826	13,943
純資産合計	3,080,951	3,018,815
負債純資産合計	9,402,846	9,394,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,197,827	1,903,021
売上原価	1,616,658	1,453,689
売上総利益	581,168	449,331
販売費及び一般管理費	305,270	313,671
営業利益	275,898	135,660
営業外収益		
受取利息	170	1,144
受取配当金	3,076	2,879
作業くず売却益	13,459	19,261
その他	8,265	3,696
営業外収益合計	24,971	26,981
営業外費用		
支払利息	17,251	15,244
為替差損	3,462	8,743
開業費償却	-	36,461
その他	3,615	2,850
営業外費用合計	24,330	63,299
経常利益	276,539	99,342
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	327	600
投資有価証券評価損	128,026	-
工場移転費用	3,941	-
環境対策費	6,800	-
特別損失合計	139,112	600
税金等調整前四半期純利益	137,426	98,741
法人税、住民税及び事業税	76,125	55,889
法人税等調整額	12,126	28,185
法人税等合計	63,999	84,074
少数株主損益調整前四半期純利益	73,427	14,666
少数株主利益	78	610
四半期純利益	73,349	14,056

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,427	14,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,430	2,897
為替換算調整勘定	29,387	10,585
その他の包括利益合計	65,043	13,483
四半期包括利益	138,470	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,825	551
少数株主に係る四半期包括利益	354	631

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	58,443千円	50,293千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	63,929千円	81,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,184	1,096,810	1,953,995	243,831	2,197,827	-	2,197,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	857,184	1,096,810	1,953,995	243,831	2,197,827	-	2,197,827
セグメント利益	193,951	149,861	343,813	29,730	373,544	97,646	275,898

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,646千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	902,042	729,245	1,631,287	271,733	1,903,021	-	1,903,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	902,042	729,245	1,631,287	271,733	1,903,021	-	1,903,021
セグメント利益	164,759	44,449	209,209	35,924	245,134	109,474	135,660

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,474千円であります。全社費用は主にセグメントに配分していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.67円	0.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,349	14,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,349	14,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,707	15,701

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 10日

東京コスモス電機株式会社

取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
公認会計士 古 谷 義 雄

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員
公認会計士 関 端 京 夫

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。